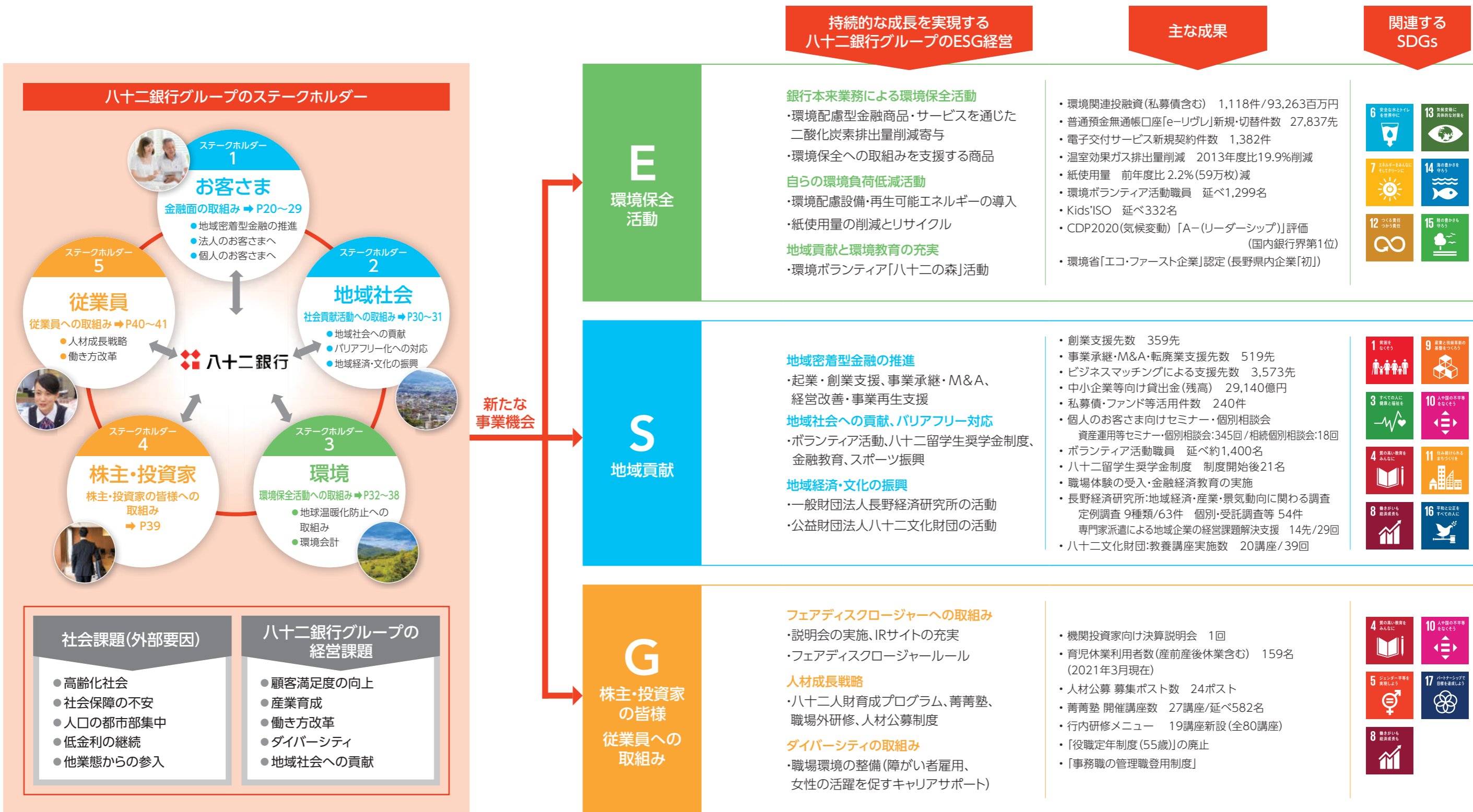


八十二銀行のCSR

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としています。これからもお客さまや地域の皆様のほか、美しい地域の自然や地球環境も含め、企業の社会的責任(CSR)を着実に果たして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

八十二銀行グループは、ESG(環境・社会・企業統治)の観点から社会的課題の解決に取り組むほか、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域の持続的な成長を目指して活動してまいります。



社会課題(外部要因)	八十二銀行グループの経営課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化社会 ● 社会保障の不安 ● 人口の都市部集中 ● 低金利の継続 ● 他業態からの参入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足度の向上 ● 産業育成 ● 働き方改革 ● ダイバーシティ ● 地域社会への貢献

持続的な成長を実現する
八十二銀行グループのESG経営

主な成果

関連するSDGs

E 環境保全活動	<p>銀行本来業務による環境保全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与 環境保全への取組みを支援する商品 <p>自らの環境負荷低減活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設備・再生可能エネルギーの導入 紙使用量の削減とリサイクル <p>地域貢献と環境教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境ボランティア「八十二の森」活動 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連投融资(私募債含む) 1,118件/93,263百万円 普通預金無通帳口座[e-リブレ]新規・切替件数 27,837先 電子交付サービス新規契約件数 1,382件 温室効果ガス排出量削減 2013年度比19.9%削減 紙使用量 前年度比2.2%(59万枚)減 環境ボランティア活動職員 延べ1,299名 Kids'ISO 延べ332名 CDP2020(気候変動)「A-(リーダーシップ)」評価(国内銀行界第1位) 環境省「エコ・ファースト企業」認定(長野県内企業「初」) 	
S 地域貢献	<p>地域密着型金融の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 起業・創業支援、事業承継・M&A、経営改善・事業再生支援 <p>地域社会への貢献、バリアフリー対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動、八十二留学生奨学金制度、金融教育、スポーツ振興 <p>地域経済・文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人長野経済研究所の活動 公益財団法人八十二文化財団の活動 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援先数 359先 事業承継・M&A・転廃業支援先数 519先 ビジネスマッチングによる支援先数 3,573先 中小企業等向け貸出金(残高) 29,140億円 私募債・ファンド等活用件数 240件 個人のお客さま向けセミナー・個別相談会 資産運用等セミナー・個別相談会:345回/相続個別相談会:18回 ボランティア活動職員 延べ約1,400名 八十二留学生奨学金制度 制度開始後21名 職場体験の受入・金融経済教育の実施 長野経済研究所:地域経済・産業・景気動向に関わる調査 定例調査 9種類/63件 個別・受託調査等 54件 専門家派遣による地域企業の経営課題解決支援 14先/29回 八十二文化財団:教養講座実施数 20講座/39回 	
G 株主・投資家の皆様 従業員への取組み	<p>フェアディスクロージャーへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会の実施、IRサイトの充実 フェアディスクロージャールール <p>人材成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 八十二人財育成プログラム、菁菁塾、職場外研修、人材公募制度 <p>ダイバーシティの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場環境の整備(障がい者雇用、女性の活躍を促すキャリアサポート) 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家向け決算説明会 1回 育児休業利用者数(産前産後休業含む) 159名(2021年3月現在) 人材公募 募集ポスト数 24ポスト 菁菁塾 開催講座数 27講座/延べ582名 行内研修メニュー 19講座新設(全80講座) 「役職定年制度(55歳)」の廃止 「事務職の管理職登用制度」 	

CSR
お客さま
地域社会
環境
株主・投資家さま
従業員

金融面の取組み

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。このような経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』(2018年4月～2021年3月)を進めてきました。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。

また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。



八十二銀行の金融円滑化への取組方針
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>



地域経済の活性化への貢献

当行グループは、地域経済の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

■ Topic 1 八十二「地方創生・SDGs応援私募債」

八十二「地方創生・SDGs応援私募債(地域活性化型)」は、2019年11月から取扱いを開始し、私募債発行に際して当行が発行企業さまから受け取る諸費用の一部を優遇し、発行企業さまの地域支援(優遇分による寄付)に役立てていただいています。

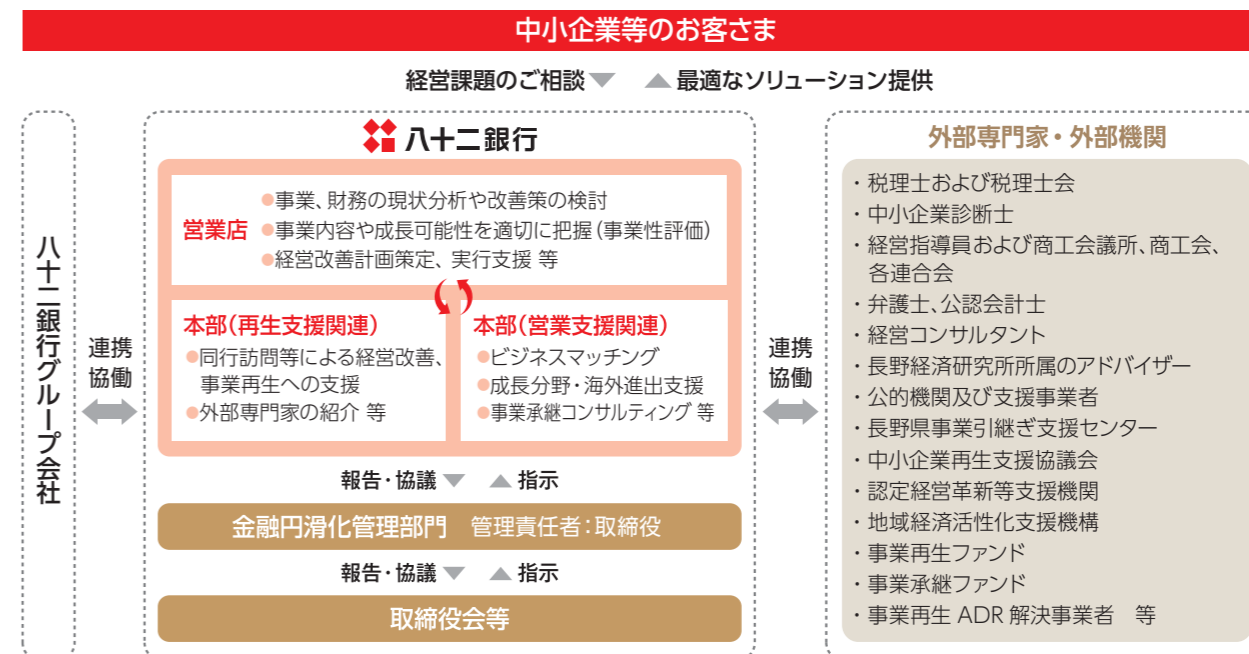
2020年度は、これまでの【教育口】・【福祉口】・【スポーツ振興口】からなる寄付対象に、【医療口】・【環境口】・【災害復興口】を新たに追加しました。

2020年度 引受実績 128件 / 100億円



態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用し、お客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



■ Topic 2 コロナ禍の影響に対するサポート

コロナ禍で停滞した経済活動の影響を受けられた事業者さまを金融・非金融の両面から支援しました。

非金融面のサポートでは、ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた新たな事業展開支援を目的としてオンラインセミナーを開催したほか、「企業支援制度活用サポートチーム」を新設し、お客さまの補助金等の活用をサポートしています。

新型コロナ対応 専用融資 (2021年3月末時点) ▶ 15,307件 / 2,362億円	
プロパー ※保証協会付含む 1,378件 / 154億円	制度資金(保証協会付) 13,929件 / 2,208億円
災害復興特別融資 (2020年3月～) 限度額: 3億円 期間: 個別相談 502件 / 132億円	新型コロナウイルス感染症対応資金 (2020年5月～) ※実質無利子・無担保融資 10,205件 / 1,617億円
コロナウイルス対策緊急特別ファンド (2020年4月～) 限度額: 5百万円 期間: 7年以内 876件 / 21億円	経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策) (2020年3月～) 547件 / 165億円
	市町村制度資金 (2020年3月～) 3,177件 / 425億円

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況は、ニュースリリースや当行ホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的にお知らせしています。



■ 主な取組項目 (2020年度)

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

ステージ

主な取組み

起業・創業

支援先数
359先

「第9回信州ベンチャーサミット」などの開催により長野県内の創業機運を醸成するとともに、当行ホームページをリニューアルし、創業に関する情報の充実を図りました。



成長

ビジネスマッチング件数
3,573件

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、商談会の活用を通じてお客さまの新事業展開や、販路拡大、経営の効率化等を支援しました。



グローバル展開をサポートするセミナーなど
6回

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしました。



経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先数
317先

コロナ禍で事業に影響を受けているなどの経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。

経営改善支援の実績(2020年度)

経営改善支援取組み先数 α	317先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
再生計画策定率 (γ/β)	45.7%
再生計画策定先数 γ	134先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
ランクアップ率 (δ/α)	3.4%
ランクアップ先数 δ	11先
経営改善支援取組み先数 α	317先

事業承継・M&A

事業承継・M&A・転廃業支援先数
519先

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。

事業承継コンサルティング



八十二銀行
現状分析・課題の抽出
プランの検討・プランの策定等

M&Aアドバイザー



八十二銀行・土業専門家
相手先の発掘・相手先への提案
M&A条件整理・交渉全般助言等

お客さま

地域社会

環境

株主・投資家さま

従業員

■ その他

■ 事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。



■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。

取組実績	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,061件 (26.2%)	2,837件 (23.7%)	6,206件 (37.0%)	4,551件 (37.2%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	2件/0.5%	4件/1.0%	8件/1.7%	8件/2.5%
同(新経営者のみ)	201件/52.6%	214件/52.6%	242件/50.1%	125件/38.2%
同(前経営者のみ)	161件/42.2%	152件/37.3%	190件/39.3%	182件/55.7%
同(前経営者・新経営者双方)	18件/4.7%	37件/9.1%	43件/8.9%	12件/3.6%

金融仲介機能のベンチマーク

「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、金融仲介機能の強化に向けた取組内容や結果を検証することで、取引先企業の成長力強化や生産性向上等をサポートし、さらなるサービスの発展・向上に取り組んでいきます。

「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、2016年9月に金融庁から公表されました。当行は、すべての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」を公表しています。

共通ベンチマーク

取引先企業の経営改善や成長力の強化

ベンチマーク	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	定義等のご説明	
メイン先数	16,744社	17,202社	17,806社	お取引の状況を基にメインとして位置付けさせていただいているお客さまにつきまして、お客さまのグループ単位で融資残高を集計しております。	
メイン先の融資残高	18,422億円	17,549億円	19,367億円		
経営指標等が改善した先数	11,912社	11,856社	11,647社	「従業員数」、「売上高」、「経常利益」、「簡易キャッシュフロー」を経営指標として、いずれかの指標が増加したお客さまをカウントし、融資残高を集計しております。	
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末		
	10,213億円	9,119億円	10,298億円		
	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
	9,926億円	8,905億円	9,529億円		
2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	9,497億円	8,599億円	9,329億円

当行では、長野県を中心とするマザーマーケットにおいて、当行との取引の有無に関わらず、テリトリー内の全ての事業者さまを幅広くサポートする「コンサルティング営業」を展開しています。

当行メイン先の先数は増加し、メイン先17,806社のうち約65%のお客さまの経営指標が改善しました。また経営指標が改善したお客さまの融資残高も増加傾向にあり、業績の改善に資するご資金の提供も進んでいるものと考えています。

引き続き、お客さまの事業支援やお役に立つさまざまな施策を実践し、お客さまの成長と、事業支援に向けて地道に取り組んでいく方針です。

担保・保証依存の融資姿勢からの転換

ベンチマーク	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	定義等のご説明
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	先数	2,657社	2,723社	2015年度以降、当行で制定している「事業性評価シート」を策定させていただいたお客さま、及び当行専門部署が企業診断をさせていただいたお客さまの累計を集計しております。
	融資残高	5,865億円	5,760億円	
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	先数	9.5%	9.5%	9.5%
	融資残高	14.3%	13.7%	14.3%

当行では、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価するため、2015年度から「事業性評価シート」の策定を進め、その内容に基づき、ご融資や本業支援といった課題解決に向けた各種ご提案を強化しています。

2020年度は、事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高ともに増加しました。今後も、事業性評価の継続的な取組みにより、お客さまの事業内容への理解をさらに深め、課題解決を支援していきます。

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

ベンチマーク	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	定義等のご説明	
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	条件変更総数	3,463社	3,329社	4,526社	当行が主体的に経営改善計画の策定から実行まで関与させていただいたお客さまを「経営改善計画を策定している先」として集計しております。進捗状況を計測する指標には、売上高及びキャッシュフローを用いております。売上高及びキャッシュフローともに120%以上の達成状況を「好調先」、売上高又はキャッシュフローのいずれかが80%以上を「順調先」、売上高及びキャッシュフローともに80%未満を「不調先」としております。なお、経営改善計画を作成していないお客さまにつきましては、「不調先」に含め、その数を()内に示しております。
	好調先	10社	3社	5社	
	順調先	187社	107社	73社	
	不調先	3,266社 (3,242社)	3,219社 (3,207社)	4,448社 (4,432社)	

ベンチマーク	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	定義等のご説明
金融機関が関与した創業件数	336件	386件	326件	新たに創業されたお客さま（創業前から創業後1年未満）を創業件数の対象とし、融資実行に至ったお客さまや、創業計画書策定支援、専門家紹介・不動産物件紹介・人材斡旋等の具体的支援により創業に至ったお客さまの件数を集計しております。
金融機関が関与した第二創業件数	22件	19件	25件	主な業種の転換（新規事業への参入）をされ、融資実行に至ったお客さまや、事業計画書策定支援、専門家紹介・不動産物件紹介・人材斡旋等の具体的支援により主な業種の転換（新規事業への参入）に至ったお客さまの件数を集計しております。

ベンチマーク	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	定義等のご説明	
ライフステージ別の与信先数（ ）内はSPC	全与信先	27,903社 (17社)	28,554社 (20社)	29,574社 (17社)	お客さまから頂いている財務データ等から、創業後の経過期間や売上高の推移（最長過去5期分）に基づきライフステージを区分し、集計しております。なお、ライフステージの区分基準は以下の通りです（財務データが不明なお客さまにつきましてはライフステージが区分できないため「全与信先」のみに含めております。そのため合計数字は一致しません）。
	創業期	446社	505社	424社	
	成長期	3,073社 (3社)	4,953社 (3社)	3,271社 (2社)	
	安定期	18,125社 (7社)	16,945社 (8社)	18,654社 (8社)	
	低迷期	1,105社	1,028社	1,146社 (1社)	
	再生期	3,549社	3,471社	4,612社	
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高（ ）内はSPC	全与信先	41,108億円 (227億円)	42,148億円 (230億円)	41,205億円 (221億円)	●創業期：創業支援先、第二創業先、会社設立から1年未満 ●成長期：会社設立から1年以上5年未満の先、売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ●安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%-80% ●低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ●再生期：ご融資条件の変更又は延滞がある期間
	創業期	90億円	122億円	99億円	
	成長期	2,780億円 (36億円)	3,210億円 (39億円)	3,124億円 (7億円)	
	安定期	24,028億円 (151億円)	24,315億円 (156億円)	23,537億円 (180億円)	
	低迷期	1,270億円	1,276億円	1,273億円 (10億円)	
	再生期	1,692億円	1,810億円	2,289億円	

当行では、お客さまの生産性向上などに役立つ経営支援をさせていただくため、当行の持つ情報と機能を積極的に活用し、お客さまのライフステージに応じたソリューションをご提供しています。

「創業期」にあるお客さまにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により創業機運が低下したものの、ご融資のみならず、今後の事業の安定的な発展に向けたさまざまなご支援を強化しており、創業件数は順調に推移しています。

「再生期」にあるお客さまにつきましては、コロナ禍の影響により、支援を目的としたご融資の条件変更をさせていただいている先が増加しました。

引き続き、幅広いお客さまへの経営支援強化に向けた取組みを進めていきます。

法人のお客さまへ

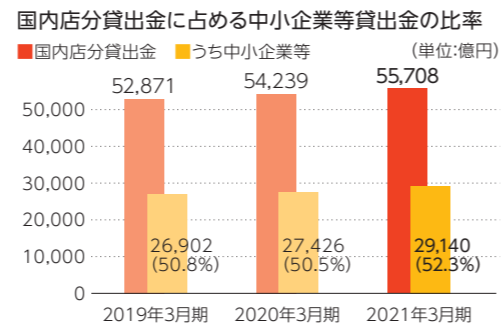
八十二銀行の商品・サービス



資金サポート

- 中小企業融資制度
- 私募債受託
- シンジケートローン
- コベナンツ付融資
- 震災時元本免除特約付融資
- 事業成長応援資金
- クラウドファンディング
- 動産・債権担保融資 (ABL)
- 劣後ローン

中小企業向け
貸出金の状況



事務合理化・IT化

- ネットE B
- 八十二<でんさい>サービス
- 八十二外為ネットサービス
- 代金回収サービス
- 経費精算サービス
- コンビニ収納サービス
- 全銀データ作成システムマルチリンク<ミニ>



経営・事業サポート

- 事業承継・M&Aサポート
- 人材紹介業務
- 確定拠出年金『新八十二ゆとりプラン企業型』
- 公的支援制度活用サポート
- 医院開業相談受付サービス
- 法人向け生命保険
- 八十二ビジネススクエア
- ITコンサル業務



海外ビジネスサポート

- 貿易取引
- 海外進出
- 外国送金
- 為替リスクの軽減
- 海外での事業資金の調達 などのご相談



当行の提携銀行

中国 ・中国工商銀行 ・中国銀行	タイ ・カシコン銀行★ マレーシア ・CIMB銀行
香港 ・東亜銀行	インドネシア ・CIMBニアガ銀行★
台湾 ・中国信託商業銀行	インド ・ICICI銀行
ベトナム ・ベトコムバンク★	インドネシア ・インドステイト銀行
フィリピン ・BDO銀行★	その他 ・オーストラリア・ ニュージーランド銀行
カンボジア ・カナディアバンク	・Banamex(メキシコ)
ラオス ・ラオス外国貿易銀行	

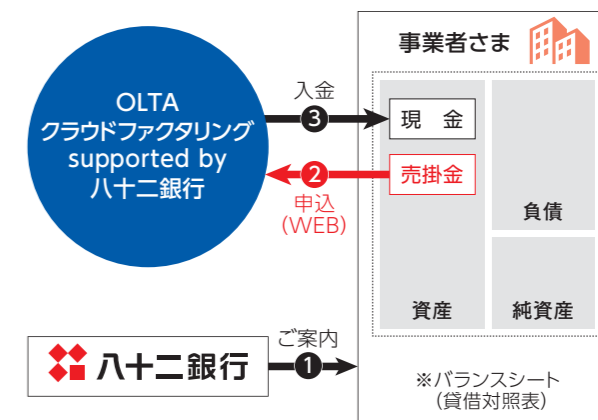
★は当行職員が常駐

■ Topic 1

売掛債権を資金化するオンラインサービスを開始しました

事業者さまの多様な資金調達ニーズにお応えするため、「OLTAクラウドファクタリング supported by 八十二銀行」の取扱いを開始しました。本サービスは申込みから契約までオンラインで完結し、最短24時間以内に売掛債権(請求書)を資金化できるものです。

当行では、新たな資金調達手段の提供を通じて、お客さまの成長と地域経済の発展に貢献していきます。



■ Topic 2

事業承継・M&Aをサポートしました

M&A案件成約	14件
事業承継コンサルティング実施	243社
うち有料受託	13社



■ Topic 3

アジア各国の最新情報の提供や販路開拓のサポートをしました

アジア各国でセミナーや交流会を開催し、現地の最新情報の提供や販路拡大支援に取り組んでいます。

中国・タイ・ベトナムでは、WEB会議システムを活用した商談会やセミナーを開催し、新型コロナウイルスの影響で自由に海外渡航ができないお客さまの販路拡大や情報収集をサポートしました。

開催年月	開催地	開催内容
2020年 9月	中国・大連	2020大連一地方銀行合同商談会
10月	タイ・バンコク	FBCバンコク WEB商談会
10月	ベトナム・ハノイ	FBCハノイ 2020ものづくり商談会
11月	タイ・バンコク	FNAものづくり商談会 @METALEX
2021年 2月	中国・大連	大連・上海地方銀行合同 WEBセミナー
3月	中国・上海	上海ビジネス交流会 2021

詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/hojin/> をご覧いただくか、最寄の本支店へお問い合わせください。

個人のお客さまへ

八十二銀行の商品・サービス

かりる

- 住宅ローン
- マイカーローン
- 教育カードローン
- リフォーム・エクステリアローン
- はちのフリーローン
- カードローン<ニューマイティ>
<はちののかん太くんカード>
- 大型フリーローン

▼住宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、住まいづくりをお手伝いしています。

万が一に備え、手厚い保障でご家族を守る疾病保障が付加された住宅ローンや、共働き世帯のための「夫婦連帯債務住宅ローン」、長野県への移住を応援する「信州☆移住特別ローン」等、豊富な品揃えでお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。



ふやす・ためる

- 総合口座
- リレーつみたて
- 財形預金(一般・住宅・年金)
- 投資信託
- 投信積立サービス・外貨積立サービス
- NISA・つみたてNISA・職場積立NISA
- 公共債
- 外貨預金
- 金融商品仲介業務

▼つみたてNISA

投資経験のない方も少額から始めていただける資産形成に有効な制度です。

当行では制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を13ファンド(2021年3月末時点)をご用意しています。



そなえる

- 生命保険
- 火災保険
- iDeCo(個人型確定拠出年金)
- 民事信託預金/後見制度支援預金
- 遺言信託
- 遺産整理業務
- 成年後見制度取次ぎサービス
- 不動産小口化商品
- 個人顧客向け専門家紹介業務

▼相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では県内専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを個別にご相談いただける機会を提供しています。

2020年度は県内18店舗で開催しました。

相続業務に精通する専門家と連携し、お客さまの相続に関するニーズに幅広くお応えしています。



便利につかう

- 82Debit<JCB>
- HaLuCa
- インターネットバンキング
- 八十二銀行アプリ
- ATM手数料割引サービス
- 無通帳口座<e-リブレ>
- ライフプラン・シミュレーション
- 年金受給者向けサービス
- 年金相談会

▼82Debit<JCB>

82Debit<JCB>は世界中の国と地域にあるJCB加盟店で利用可能なデビットカードです。ご利用代金は82Debit<JCB>のお支払い口座から即座に引落しを行うため、使いすぎを防止し、安心して買い物をお楽しみいただけます。

クレジットカードのHaLuCaも含め、お客さまの多様なキャッシュレスニーズにお応えしています。



詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/> をご覧くださいか、最寄の本支店へお問い合わせください。

Topics 豊かなライフプランの実現をサポート

安心・便利に 住宅ローンをご利用いただけるよう、商品性を改定しました

「元金据置期間」の延長

新たに住宅ローンをご利用いただく際の「元金据置期間」を最長5年に延長しました。マイカーローン等をご返済中の方や産前産後休業・育児休業中の方など、一時的な支出増加または収入減少となる状況にあるお客さまにも安心してお借入れいただけます。



住宅(建物)の完成前に必要資金の全額をお借入れできる「建物完成前一括実行」の取扱いを変更しました。土地および建物への抵当権設定時期を建物完成時とすることで、着工手付金や中間金支払時の手続きがスムーズになり、お客さまのご負担が軽減されます。

「建物完成前一括実行」の取扱変更

投資の第一歩を 踏み出す「きっかけ」としていただける新商品の取扱いを開始しました

「はちの笑顔ボンド」シリーズ

2021年4月から仕組債新商品の取扱いを開始しました。本商品は、「たくさんの人が笑顔になるような商品にしたい」という思いが込められた当行オリジナルの仕組債です。

これまで当行が取扱いしてきた仕組債と比べてシンプルな商品性とし、さらに当行収益の一部をSDGs関連団体へ寄付します。

※市場環境等によっては、取扱いできない可能性もございます



社会貢献活動への取り組み

地域社会への貢献

金融経済教育

地域貢献の一環として、小・中・高等学校の児童・生徒の職場見学を積極的に受け入れています。金融経済の仕組みや銀行の社会的役割などの講義や、模擬紙幣を用いた紙幣の数え方の体験など、金融に関する知識や情報を正しく理解し主体的に判断するための金融リテラシー向上に貢献しています。

八十二留学生奨学金制度

教育分野における社会貢献と、お取引先企業の海外事業展開を見据えた国際的な人脈づくりを目的に、2012年度に創設しました。長野県内の大学院へ進学を志す外国からの留学生に対し、2年間奨学金を支給しています。

奨学生：延べ 21名 (2021年3月末時点)

スポーツ振興

長野県内に本拠地を置く5つのスポーツチームのオフィシャルスポンサーとして応援しています。スポーツ振興を通じて地域の活力創出に協力しています。



ボランティア活動

「八十二ボランティアクラブ」の一員として、地域の清掃活動や森林整備活動などの環境ボランティアをはじめ、「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営、福祉関連や収集ボランティアなど各店舗独自の活動も活発に行っています。2020年度はコロナ禍ではありましたが、年間延べ約1,385名の職員がボランティア活動に参加しました。当行では、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入し、職員の自発的・積極的な活動参加を後押ししています。



バリアフリー化への対応

代筆・代読の取扱い

各種書類への自署が困難なお客さまにつきましては、同席される方の代筆または当行職員による代筆にてお手続きします。お借入につきましては、配偶者や同居のご親族の方による代筆にてお手続きします。また、目の不自由なお客さまが代筆により各種お手続きをされる場合は、当該取引にかかる重要説明事項及び代筆事項につきまして、当行職員が読み上げてご説明します。

八十二点字サービスの取扱い

目の不自由なお客さまにつきましては、お取引内容を点字でご確認いただけます。お気軽に窓口までお申し付けください。

定期預金(定期積金)証書への金額・満期日の点字複記／預金、融資取引の点字による残高通知(年4回)
定期預金、定期積金の点字による満期日通知／点字による「商品概要説明書」の店頭備付
点字による「普通預金口座」入出金明細の発行(毎月)／クレジットカードのエンボス(文字等の浮き彫り加工)表示(行名表示)

筆談の受付

全店舗の店頭「耳マーク」を表示しています。また、耳の不自由なお客さまが、希望されるお取引やお手続きを伝えていただくツールとして、「コミュニケーションボード」を全店舗に備え付けています。



耳マーク コミュニケーションボード

地域経済・文化の振興

一般財団法人長野経済研究所の活動 ～地域の皆様の良きパートナーを目指して～

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、1984年(昭和59年)に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めて情報提供するとともに、受託調査・コンサルティング・セミナー・社員研修などの活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しています。

調査研究事業

- 地域経済、産業、経営、地域振興などの動向や環境変化の情報をタイムリーに提供しています。
- 機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページでも調査の速報などをお知らせしています。
- テレビ・ラジオのレギュラー番組で、経済情報を発信しています。



公共ソリューション事業

公共セクターの抱える課題解決をお手伝いします。

地方創生関連など各種計画・ビジョン策定の支援 / ICT基盤整備と利活用 / 地域づくりの支援 / 公共サービス関連調査 / 人材育成の支援 等

経営相談事業

企業経営全般のご相談から、人事制度・ISOなどのコンサルティングニーズにお応えします。

各種コンサルティング(人事制度/ISO/HACCP等)、弁護士による無料法律相談ほか
国などの中小企業支援事業を活用し、外部専門家と連携した中小企業の経営課題解決の支援

人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修を行っています。

本所 八十二銀行本店別館3階 Tel.026-224-0501
松本経営相談室 八十二銀行松本ビル5階
Tel.0263-35-9382
ホームページ <http://www.neri.or.jp/>



公益財団法人八十二文化財団の活動 ～心の豊かさを求めて～

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に1985年(昭和60年)に設立されました。長野県内の芸術・文化に関する調査研究、教養講座やロビーコンサート、企画展の開催、ライブラリーの運営など各種事業を行っています。

調査研究事業

長野県内の伝統文化、芸能や生活風俗など、地域独自の文化に視点をあて、調査・記録を行い、その内容・結果を、機関誌『地域文化』(年4回発行)や報告書などで発表・公開しています。

教養研修事業

県下各地で多彩なテーマ・講師陣により、歴史・文学・現地見学などの講座を開催しています。

ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

長野県にゆかりがある方たちの作品展(絵画・写真・彫刻など)や、八十二文化財団主催の企画展を開催しています。

ライブラリー82

郷土資料を中心に約3万冊の書籍を所蔵しています(ご利用は予約制です)。

広報活動

年6回、「八十二文化財団 催しのご案内 集」と「提携文化施設 催しのご案内」を発行し、主催事業と提携文化施設の催し情報をお知らせしています。



八十二銀行本店別館2階 Tel.026-224-0511
ホームページ <https://www.82bunka.or.jp/>
「八十二文化財団」はFacebookでも情報発信しています。



環境保全活動への取り組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取り組みを進めています。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

人類の生命や財産に甚大な被害をもたらす、生物を絶滅の危機にさらす地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、地域における環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。

八十二銀行グループ環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

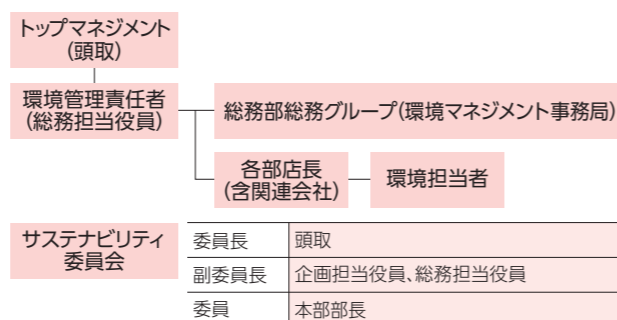
1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取り組めます。

～この環境方針は、内外に公表します～

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討するサステナビリティ委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格および環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているかを評価するため、2020年9月～2021年2月に対象範囲の81拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・グループ会社)に対し、内部監査を実施しました。法令違反など重大な不適合はありませんでした。

*環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故などはありませんでした。

環境保全活動のあゆみ

1991年11月	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築【銀行界初】
1992年11月	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用【金融界初】
1999年 3月	ISO14001認証を取得(本店ビル)【地方銀行初】
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2005年 7月	環境会計(平成16年度分)を導入し、公表【銀行界初】
2005年12月	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞【銀行界初】
2006年 1月	太陽光発電システムを支店に導入【長野県内金融機関初】
2009年 1月	「八十二の森」活動開始
2009年 7月	エコ通勤優良事業所の認証登録【金融界初】
2010年12月	国土交通大臣表彰を受賞【金融界初】
2012年 7月	戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツを取得
2017年 2月	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクルの実施【金融界初】
2017年 5月	環境省環境人づくり企業大賞2016にて優秀賞を受賞
2018年 8月	環境省エコ・ファースト企業認定【銀行界2社目】
2019年 5月	日本経済新聞社環境経営度調査企業ランキング国内銀行界1位【5年連続地方銀行界1位】
2020年 3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同
2020年 6月	長野県内6店舗において信州産CO ₂ フリー電力購入開始
2020年12月	CDP2020(気候変動)「A-(リーダーシップ)」評価【5年連続国内銀行界第1位】

2020年度の主なトピックス

CDP2020(気候変動)邦銀トップの評価獲得

国際環境非営利団体であるCDPIによる2020年の気候変動調査結果において、国内銀行界単独トップとなる「A-」評価を受けました。「A-」評価は、全9ランクの上位2番目となるものであり、企業の気候変動対策におけるリーダーシップレベルの高評価です。

これまでの役職員一丸となった取組みに加え、第31次長期経営計画で掲げた「温室効果ガス排出量の削減目標」の進捗が良好であることなどが評価されました。

*CDP(気候変動)調査

CDPIは、環境への取組みを投資判断の基準にしようとする機関投資家(運用資産総額100兆米ドル超)により支持された世界有数のESG評価機関です。CDPでは毎年、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。2020年の(気候変動)調査では、全世界9,500社超の企業が調査されました。

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による 環境保全活動 【2021年度取組目標】 環境配慮型金融商品販売を通じて お客さまの環境改善へ貢献する	2 自らの環境負荷 低減活動 【2021年度取組目標】 省エネ・省資源に努め環境負荷 低減とコスト抑制を図る	3 地域貢献と 環境教育の充実 【2021年度取組目標】 環境ボランティア活動などを通 じ地域貢献に努める
---	---	--

【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取り組み

銀行業の特性を活かし、本来業務（融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等）を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<2020年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
資金・商品	環境関連融資(私募債含む)		623,045
	エネルギー関連(省エネ設備導入等)	304件 / 84,237百万円	
	再生可能エネルギー関係	52件 / 3,723百万円	
	環境改善・資源リサイクル・環境法規制対応等	130件 / 1,046百万円	
	合計	486件 / 89,006百万円	
	マイカーローン(エコ型)	313件 / 640百万円	227
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	34,435件(※2)	758
	ISO14001コンサルティング	33先	3,800
合計			627,830

環境関連融資(私募債含む) 資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

環境保全への取り組みをご支援する主な商品

商品等	内容
八十二「地方創生・SDGs応援私募債」(企業応援型)	SDGsや環境配慮に取り組む企業を応援する私募債です
エコウェブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資です
マイカーローン(エコ型)	低公害車購入のためのマイカーローン残高に応じ当行が長野県環境保全協会へ寄付します



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への取り組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員および「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」への取り組み

行用車として電気自動車・ハイブリッド車の導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減や汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが各家庭においても、省エネ・省資源活動に着実に取り組んでいます。

環境配慮型設備・再生可能エネルギーの導入

店舗・寮・社宅などの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入(店舗のみ)や、高性能ペアガラス・外壁高断熱工法を採用しているほか、一部の店舗ではバイオマス発電による電力に切替えを行うなど、環境に配慮した設備投資に注力しています。2016~2020年度には、営業店114店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。



長野県内6店舗で県内の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力の利用を開始しました。

2020年度の主な環境目標と実績

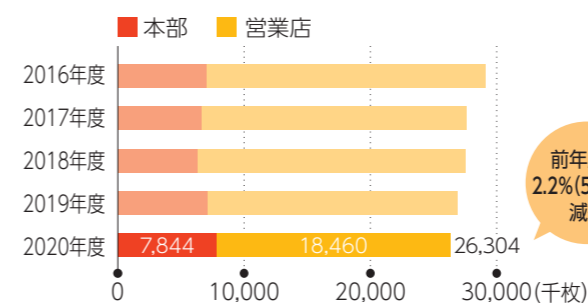
	主な環境目標	実績
1	当行全体の2020年度電力使用量を2019年度比5%削減する。 【2020年度目標: 15,647,095kWh】	16,226,498kWh
2	当行全体の2020年度コピー用紙購入量を2019年度比5%削減する。 【2020年度目標: 25,556,254枚】	26,303,892枚

【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

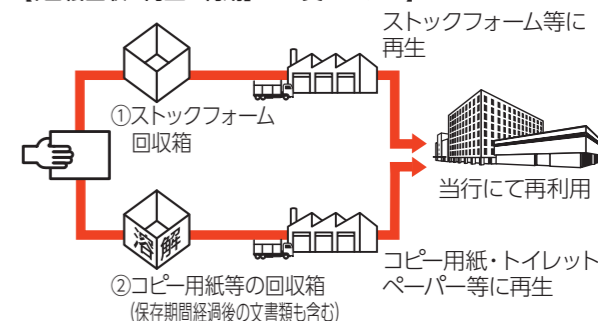
1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約340トンの紙をトイレトペーパーなどに再生したうえで購入し、積極的に利用しています。

【紙使用量(コピー用紙等)】



※2020年度は、本部における紙使用量の算定範囲を拡大しました

【「古紙回収・再生・利用」の一環システム】



【製紙機の導入】

セイコーエプソン製世界初の乾式(水を使わない)製紙機「ペーパーラボ」の1号機を2017年に導入し、行内で使用済みの紙を再生しています。

エコ通勤の取り組み、クールビズ/ウォームビズの実施、グリーン購入の推進、行内表彰制度など、当行の取り組みの詳細は、<https://www.82bank.co.jp/about/csr/> をご覧ください。



【3つの柱③】「地域貢献と環境教育の充実」への取り組み

八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取組みます。
4. 生物多様性の取組みに関する情報の適切な発信に努めます。

環境ボランティア「八十二の森」活動

当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、2009年より「八十二の森」活動を実施しており、現在では長野県内5ヵ所の活動拠点で役職員による森林整備活動を実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、すべての活動が中止となりましたが、今後も森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。

なお、2020年度は行政や地域主体による清掃活動など、延べ1,299名の役職員が環境ボランティア活動に取り組みました。



2020年度の主な取組内容

- ・ 一般社団法人長野県環境保全協会への活動支援
- ・ 信州大学「環境マインド実践人材養成コース」にて講義



■ Topics Kids' ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまで長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズ ISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。

2020年度は小学生延べ332名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評をいただいています。



これらの取組みの結果、当行はCDP2020(気候変動)で「A-(リーダーシップ)」評価を受け、5年連続して国内銀行界第1位となりました。

2021年度も環境保全活動の「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開していきます。

※ CDPとは、機関投資家が連携し、全世界の主要企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に対するデータについて質問し、取組内容に応じたスコアリングで企業を評価するものです。詳細につきましては、33ページもご覧ください。

地球温暖化防止への取り組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取り組みを実施しています。

温室効果ガス排出量の状況

2014年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

(単位: t-CO₂)

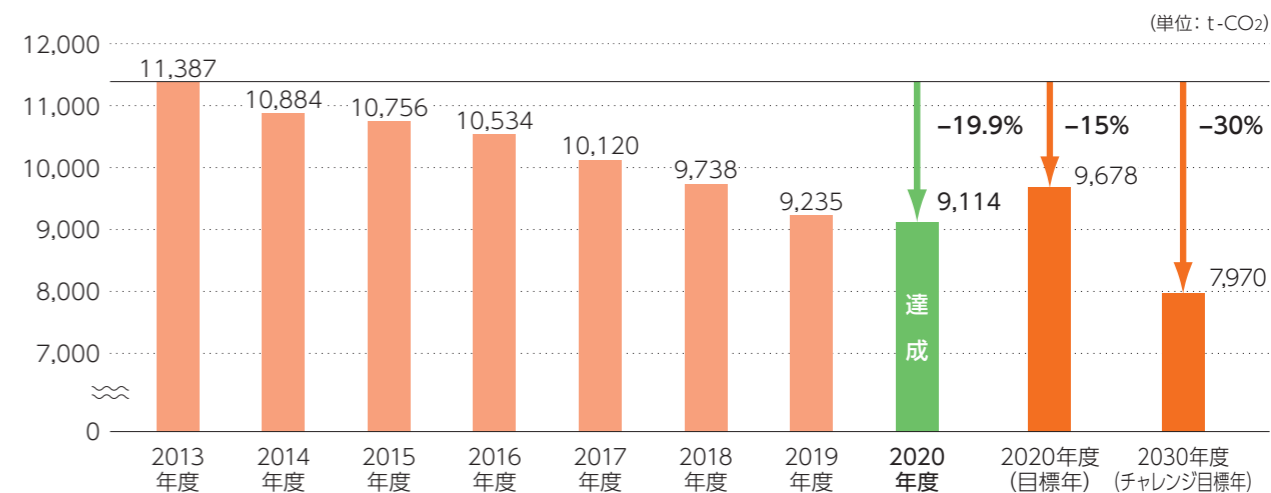
計測項目		2019年度	2020年度
スコープ1	直接的エネルギー消費 重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,661	2,689
スコープ2	間接的エネルギー消費 電気	7,894	7,352
スコープ3		14,701	13,315
(サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)			
1	購入した製品・サービス 文具品・コピー用紙、水道、下水道等	2,600	2,238
2	資本財 当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	6,985	5,426
3	スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,549	1,724
4	輸送、配送(上流) 郵便費、輸送	1,526	1,849
5	事業から出る廃棄物 廃棄物全般	41	123
6	社員の移動に伴うエネルギー消費 出張	522	511
7	雇用者の通勤 通勤	1,478	1,444
合計		25,256	23,356

【注】

- ・ スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3(環境省、経済産業省、2017年12月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.0(環境省、経済産業省、2020年3月)」より使用。
- ・ スコープ3のカテゴリ8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリ15は算定していません。
- ・ 本排出量については、LRQA(ロイドレジスターワークオリティアシアランスリミテッド)による第三者保証を受けています。

第31次長期経営計画における温室効果ガス排出量削減状況

第31次長期経営計画では、2020年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比15%削減する目標と、2030年度における当行の温室効果ガス排出量を2013年度比30%削減するチャレンジ目標を設定しました。2020年度の当行の温室効果ガス排出量は2013年度比19.9%削減となりました。



【注】温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

株主・投資家の皆様への取組み

当行は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めるとともに、財務情報や事業活動に関する情報等を正確かつ迅速に、わかりやすく開示しています。

情報開示に関する方針

1. 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・透明性を確保し、お客さまや株主・地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を得るため、関係法令等を遵守し公平かつ適時適切に重要情報(※)の開示を行います。
また、重要情報に加え、当行をご理解いただくための会社情報等につきましても、積極的な開示に努めます。

2. 情報開示の方法

当行は、関係法令および証券取引所の規則等の定めに沿った方法で適時適切に開示を行うとともに、当行ホームページ等を活用し公平な情報開示に努めます。

3. 情報開示の体制

当行は、適時適切な情報開示を実践するため関係法令等に準拠した諸規程を整備し、それに沿って必要な手続き等を行ったうえで速やかな情報開示に努めます。
また、体制の整備・充実に継続的に取り組んでいきます。

4. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報の中には、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。将来予測に関する記述は、将来の業績が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、さまざまな要因によって変動する可能性があります。

※重要情報とは、法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報(年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報)であって、当行の有価証券の価額に重要な影響を与える情報。

本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に即し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。

株主・投資家の皆様との対話者

取締役頭取、企画担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

対話手段の充実に係る取組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆様に対する説明会の定期的な開催などを実施しています。

株主・投資家の皆様からの意見の行内へのフィードバック

株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。

インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止に係る規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

2020年度 投資家向けセミナー活動実績

対象	活動内容(実施時期・開催地など)
国内機関投資家・証券アナリスト	決算説明会(11月・東京)／個別面談(随時・長野、東京)

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。

当行が持続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくにあたって、コストと収益のバランスを測るツールとして活用するとともに、当行の環境保全活動についてご理解を深めていただけるよう、結果を公表しています。

2020年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位:百万円)

分類	2019年度	2020年度	備考
事業エリア内コスト	699	140	
資源循環コスト	31	36	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	668	104	LED設置工事費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	65	73	
人件費	42	55	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	14	13	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	4	3	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	5	2	ばい煙測定・水質検査等費用・土壌調査費用
社会活動コスト	18	18	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	782	231	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度	備考
収益	1,369	1,367	
環境関連融資による収益	1,351	1,329	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	9	18	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	9	20	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	7	77	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,376	1,444	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

(単位:t-CO₂)

分類	2019年度	2020年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量(対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	503	123	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	556,486	627,830	
合計	556,989	627,953	

【注】

対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
 対象範囲 ISO14001認証取得範囲
 環境保全コスト ・減価償却費は計上していません。
 ・人件費＝職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出してあり、SDGs推進グループスタッフは100%、環境担当者は1.0%、部店長は0.3%としています)
 経済効果 ・環境関連融資による収益は、契約年度に融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息・人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 環境保全効果 CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。
 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」



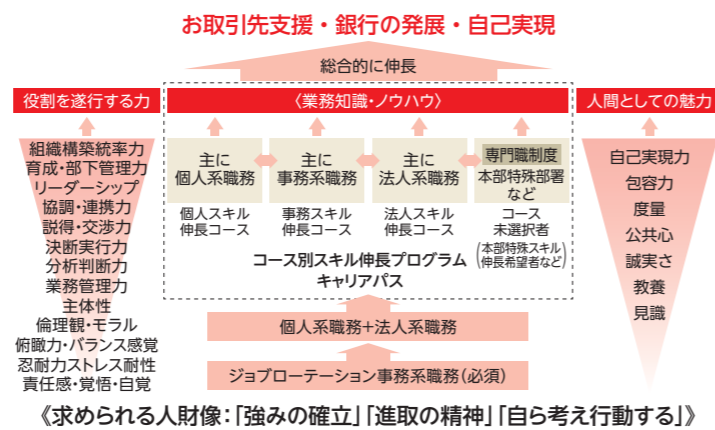
従業員への取組み

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した職場環境を整備するとともに、多様な人材がいきいきはつらつと働くことができる体制整備を進めています。

人材育成 — 真にお客さまから求められる人材の育成

- ・公的資格取得促進プログラム
- ・職場外研修
- ・菁菁塾
- ・グループ企業間の人材交流
- ・職場研修

お客さまから求められる八十二銀行員の人材像を、「強みの確立」「進取の精神」「自ら考え行動する」とし、職員一人ひとりの人間力の向上と専門的な知識・スキルの習得を図っています。「キャリアパス」として職員が各業務分野において強みを伸長する道筋を示すとともに、異動配属や研修などの手段を活用し、若手段階から計画的・効率的にスキル伸長ができる体制を整えています。



取組み

菁菁塾 ▶ 自己啓発を支援する自主参加研修です。銀行業務に関する専門知識のほか、コミュニケーション能力を高める講座や地域産業史を学ぶ講座など多種多様な研修が用意され、毎年多くの職員が参加しています。在宅受講可能なeラーニングによる講座も拡充しています。

職場外研修 ▶ 各業務分野のプロを目指す「業務研修」などの集合研修のほか、高度な専門能力の習得を目指し、内部の専門部署や外部機関へ長期間派遣する「長期研修」もあり、自らのビジョン実現に活かすことができます。

活躍機会拡大 — 職員の意欲や能力の発揮をサポート

- ・55歳役職定年制度の廃止
- ・事務職の管理職登用制度
- ・人材公募制度
- ・キャリアアチェンジ制度
- ・キャリアリターン制度
- ・短時間勤務制度
- ・法定を上回る育児休業制度
- ・託児提携

職員が年齢やコース区分にとらわれることなく、意欲や能力を最大限発揮できるよう活躍機会の拡大を進めています。

2018年に55歳で部長などの役職から退く役職定年制度を廃止するとともに、事務職(営業業務職行員)を管理職に登用できる制度を新設し、登用を進めています。



多様な人材が活躍できる環境を整え、組織力の強化に取り組んでいきます。

取組み

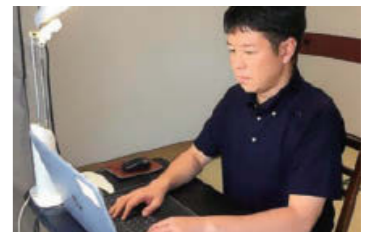
人材公募制度 ▶ 自ら努力を継続する職員に対し、さらなる成長と活躍をサポートするために設けられた自己実現の機会です。公募されたポスト(営業店・本部・長期研修)の中から自分の携わりたい仕事・就きたいポストを選択し、応募します。人材公募試験に合格すると、優先的にその仕事・ポストに就くことができます。

託児提携 ▶ 復職しやすい体制、転勤による転園の配慮、急な残業発生時の託児体制など、安心して働くことができる環境整備として、託児事業者と提携しています。2020年度は新たに2事業者との連携を進めました。

働き方改革 — 時間や場所にとらわれない働き方

- ・半日休暇制度/時間単位休暇制度
- ・在宅勤務
- ・従業員意識調査の実施
- ・サテライトオフィスの試行
- ・プレミアムフライデーへの対応

デジタル技術を活用し在宅勤務やサテライトオフィスなどの環境を整え、職員に柔軟な働き方を提供することで、職員の能力発揮機会を拡大するとともにキャリア形成をサポートしています。



働き方改革を通じて組織力を最大化させる取組みを積極的に進めていきます。

取組み

半日休暇制度・時間単位休暇制度 ▶ 有給休暇を半日又は時間単位で取得できる制度です。参観日や子どもの通院などに利用されています。

在宅勤務 ▶ 託児送迎により時間・場所の制約を抱える職員などが利用しています。

その他の取組み

取組み

職場環境の整備(障がい者雇用への取組み) ▶ 職員がお互いの立場を尊重しながら、いきいきはつらつと働ける職場環境を整備し、障がい者雇用についても前向きに取り組んでいます。

内部通報制度の整備 ▶ 経営陣から独立した窓口として、外部機関も含めたホットラインを設置しています。報告者の秘匿と秘密保持を徹底し、報告したことを理由として不利益な扱いをされないことを規定し、適切に運用しています。

外部評価

健康経営優良法人2021

経済産業省・日本健康会議が実施する健康経営を実践している法人を顕彰する制度である健康経営優良法人2021に認定されました。



■ Pick up 業務を通じてお客さまのお役に立ち、自分自身も成長したい

「明るく前向きに」をモットーに、楽しんで業務に取り組んでいます。今は、資産運用提案が主な業務内容ですが、多くのお客さまと接点を持つよう活動量を意識しています。運用商品は自動車と同じように、その後のメンテナンスが重要です。面談の都度、次回のアポイントをいただいたり、会話のなかで話題にされていたイベント等が近くなったら忘れずにご連絡するなど、定期的な面談を大切にしています。

お客さまのライフプランをお聞きし、お客さまの人生に関わることができる今の業務は、やりがいがあります。相続やファイナンシャルプランナーなどの専門知識を身に付けて、より高度なアドバイスができるようになりたいです。



須坂支店 個人課 北島 千鶴

第三者提言

2021年6月25日



株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員
サンメッセ総合研究所 (Sinc) 所長・首席研究員
川村 雅彦

〔略歴〕1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了。三井海洋開発を経て、1988年ニッセイ基礎研究所入社、ESG研究室長を経て現職。専門は環境・CSR経営、統合思考経営、気候変動適応、SDGs、タクノミーなど。第三者意見、講演、著作など多数。

八十二銀行CSRの取組みに関する第三者提言

「中期経営ビジョン2021」への期待

2015年は、パリ協定やSDGsなどにより、文明的な転換の年となりました。世界は21世紀の新しい姿を模索し、日本は少子高齢化・人口減少という課題を抱える中で、さらにコロナ禍が産業や企業のあり方を変えようとしています。この流れはデジタル化とも相まって、金融業界も免れることはできません。

このような時代の大変革期にあって、本年6月、貴行の今後の方向性を示す「中期経営ビジョン2021」が策定されました。注目すべきは、これまでの中心であった金融仲介機能から、顧客ニーズや社会的要請を起点とした、地域の価値創造に向けた経営スタイルへの変革に対する決意表明です。

中核のテーマは「経営の根幹としてのサステナビリティ」であり、地域資源を生かした産業振興・雇用創出・まちづくり・環境保全をめざしています。つまり、地域密着型金融機関として、地域の課題解決を通じたステークホルダーの価値創造です。同時に、貴行自身のビジネスモデルないし事業ポートフォリオの転換を意味するものです。100周年に向けた挑戦に期待します。

環境経営から気候戦略へ

これまで貴行が日本の環境経営をリードされてきたことに敬意を表します。最近では、CDP(気候変動)において「A-」評価を獲得され、5年連続で国内銀行界第1位も評価できます。昨年開始された県内店舗での「信州産CO₂フリー電力(小水力発電)」の購入、「地方創生・SDGs応援私債」の取扱いも先駆的です。

本年4月策定の「中期経営目標」では、CO₂排出量の削減(2030年度に2013年度比60%削減、2023年度にネット・ゼロ)が明示されました。さらなる高みを目指して、2050年度までの単年度ゼロはもとより、累積排出量をゼロにすることも検討されてはいいかが

でしょうか。これは地域企業への支援事業にもつながります。

昨年3年にはTCFD提言に賛同され、本年は取組状況も開示されました。「与信費用」をリスク指標とするシナリオ分析が行われていますが、リスク・機会のより実践的な取組みに期待します。「サステナブル融資方針」も策定されましたので、金融商品・サービスによるCO₂削減寄与量に留まらない、自らのカーボン・ポートフォリオ戦略も視野に入れるべきだと思います。

統合思考に基づく統合報告書を

CSR体系については、ESGの観点から主要項目が整理され、関連するSDGsのゴール(アイコン)も貼り付けてあります。ただし、主旨は理解できますが、一般の姿から見ると少し違和感があります。

まずESGの分類です。「S:地域貢献」とありますが、一般には人権・雇用・労働です。「従業員への取組み」が「G」にあり、「コーポレート・ガバナンス原則」と整合的ではありません。次にSDGsとの関連付けです。SDGsがその達成のために企業に求めることは、単なる取組みではなく、ターゲット・レベルの指標設定と進捗管理です。

本報告書では、全体に単年度の個別取組みとその実績が報告されています。銀行のディスクロージャー誌がそのような性格であることを理解しつつも、最後に敢えて提案いたします。

統合報告書とは「統合思考」に基づく経営を報告するものであり、その要諦は長期戦略的な視点から価値創造のマテリアリティを明確にすることです。貴行にはCDPやTCFDの知見がありますので、新ビジョンを踏まえた価値創造の再定義をお勧めいたします。厳しい状況の中、企画部に新設された「サステナビリティ統合室」を中心にプロアクティブな行動に期待します。

八十二銀行の経営管理体制

役員体制

取締役

取締役会長 湯本 昭一 Shoichi Yumoto	取締役頭取(代表取締役) 松下 正樹 Masaki Matsushita
1980年4月 当行へ入行 2000年6月 中野西支店長 2002年6月 下諏訪支店長 2004年6月 名古屋支店長 2006年6月 金融市場部長	2008年6月 執行役員金融市場部長 2009年6月 常務執行役員本店営業部長 2011年6月 常務取締役 2013年6月 取締役頭取 2021年6月 取締役会長(現職)
1982年4月 当行へ入行 2004年2月 長野南支店長 2006年2月 坂城支店長 2008年6月 企画部長 2011年6月 執行役員諏訪エリア諏訪支店長	2013年6月 常務執行役員東京営業部長 2014年6月 常務執行役員本店営業部長 2015年6月 常務取締役松本営業部長 2017年6月 取締役副頭取 2021年6月 取締役頭取(現職)

取締役副頭取(代表取締役) 浅井 隆彦 Takahiko Asai
1987年4月 当行へ入行 2005年9月 軽井沢支店長 2008年6月 融資部付 2010年6月 松代支店長 2013年6月 東京営業部営業一部長 2015年6月 リスク統括部長
2016年6月 融資部長 2017年6月 執行役員融資部長 2018年6月 常務執行役員本店営業部長 2019年6月 常務取締役 2021年6月 取締役副頭取(現職)

常務取締役 佐藤 裕一 Yuichi Sato
1984年4月 当行へ入行 2003年6月 富士見支店長 2005年6月 川中島支店長 2006年6月 融資部付 2009年6月 リスク統括部長 2011年6月 企画部長
2013年6月 執行役員飯田エリア飯田支店長 2015年6月 常務執行役員東京営業部長 2017年6月 常務執行役員本店営業部長 2018年6月 常務取締役(現職)

常務取締役 宮原 博之 Hiroyuki Miyahara
1986年4月 当行へ入行 2008年6月 飯田支店副支店長 2010年6月 東京事務所長 2013年2月 豊代・稲荷山エリア豊代支店長 2015年6月 人事部長 2016年6月 執行役員人事部長
2017年6月 執行役員飯田エリア飯田支店長 2019年6月 常務取締役(現職)

常務取締役(松本営業部長) 佐藤 信司 Shinji Sato
1985年4月 当行へ入行 2004年6月 佐久中央支店長 2006年6月 融資部付 2007年6月 池袋支店長 2010年6月 個人部長 2012年6月 名古屋支店長
2014年6月 昭通通工利和通営業部長 2016年6月 小諸支店長 2017年6月 執行役員小諸支店長 2018年6月 執行役員上田支店長 2020年6月 常務取締役 2021年6月 常務取締役松本営業部長(現職)

常務取締役 樋代 章平 Shohei Hidai
1988年4月 当行へ入行 2010年3月 リスク統括部副部長 2013年2月 東京事務所長 2015年6月 南松本エリア南松本支店長
2017年6月 企画部長 2018年6月 執行役員企画部長 2019年6月 常務執行役員本店営業部長 2021年6月 常務取締役(現職)

取締役* 田下 佳代 Kayo Tashita
1990年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) 1991年4月 宮澤法律事務所勤務 1996年4月 田下法律事務所開設 2007年10月 長野県人事委員会委員(現任)
2014年4月 長野県弁護士会会長(2015年3月退任) 2016年6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役* 黒澤 壮吉 Sokichi Kurosawa
1958年4月 株式会社第一銀行 入行 1988年6月 株式会社第一勧業銀行 取締役総括部長委嘱 1991年6月 同 常務取締役 1993年4月 株式会社第一勧業情報システム
1994年6月 社長(2001年6月退任) 1994年6月 諏訪倉庫株式会社 非常勤監査役 同 非常勤取締役(現任) 2003年6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職) 2017年6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役* 濱野 京 Miyako Hamano
1979年4月 日本貿易振興会(ジェトロ)入会 2013年7月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)理事 2015年10月 同機構 参与 2016年4月 同機構 評議員(現任)
2016年4月 内閣府知的財産戦略推進事務局 政策参与(2019年9月退任) 国立大学法人信州大学 理事(現任) 株式会社グローバルセル 社外取締役(現任) 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

■社外取締役比率 36% (*会社法第2条第15号に定める社外取締役)
■女性取締役比率 18%

取締役* 神澤 鋭二 Eiji Kanzawa
1980年4月 当行へ入行(1986年1月退社) 1986年3月 キッセイコムテック株式会社入社 1988年5月 同社 取締役 1990年5月 同社 常務取締役 1992年5月 同社 代表取締役常務
1994年5月 同社 代表取締役社長(現任) 2018年5月 一般社団法人長野県情報サービス振興協会 会長(現任) 2018年6月 公益財団法人長野県テクノ財団理事長(現任) 2021年6月 株式会社八十二銀行社外取締役(現職)

監査役

常勤監査役 北澤 吉美 Yoshimi Kitazawa
1984年4月 当行へ入行 2004年6月 小布施支店長 2006年7月 高崎支店長 2009年5月 駒ヶ根支店長 2012年6月 高田支店長
2014年6月 事務統括部長 2015年6月 執行役員事務統括部長 2016年6月 執行役員上田支店長 2018年6月 常勤監査役(現職)

常勤監査役 峰村 千秀 Chishu Minemura
1988年4月 当行へ入行 2009年2月 小諸支店副支店長 2009年4月 小諸エリア小諸支店副支店長 2012年6月 飯田駅前支店長 2015年6月 市場国際部長
2017年6月 リスク統括部長 2020年6月 常勤監査役(現職)

監査役* 門多 丈 Takeshi Kadota
1971年7月 三菱商事株式会社 入社 1991年6月 Mitsubishi Corporation Finance Plc. 代表取締役社長 1997年5月 三菱商事株式会社 企業投資部長 1999年4月 三菱商事証券株式会社 代表取締役社長 2002年1月 三菱商事証券株式会社 代表取締役社長
2003年4月 同 理事 金融事業本部長 2007年4月 同 退社 株式会社カドタ・カンパニー 代表取締役社長 2007年6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

監査役* 和田 恭良 Yasuyoshi Wada
1976年4月 長野県入庁 2003年4月 同 佐久地方事務所長 2005年4月 社会福祉法人長野県社会福祉事業団 事務局長 2006年11月 長野県企画局長 2008年4月 同 社会部長
2010年4月 同 環境部長 2010年9月 同 副知事 2015年4月 社会福祉法人長野県社会福祉事業団 理事長 2015年6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

監査役* 山沢 清人 Kiyohito Yamasawa
1980年4月 信州大学工学部助教授 1993年10月 同 工学部教授 2009年10月 同 学長
2015年9月 同 退任 2016年6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

(*会社法第2条第16号に定める社外監査役 (2021年6月25日現在))